

令和 5 年度
久留米市財務書類
【統一的な基準】

令和 7 年 3 月
久留米市総合政策部財政課

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計	
(1) 地方公会計導入の目的	・ ・ ・ ・ 2
(2) 官庁会計と企業会計	・ ・ ・ ・ 2
(3) 財務書類の作成対象団体	・ ・ ・ ・ 2
(4) 作成基準日	・ ・ ・ ・ 3
(5) 財務書類の種類	・ ・ ・ ・ 3
(6) 財務書類の相関図	・ ・ ・ ・ 5
2. 一般会計等の財務書類	
・ 財務書類	・ ・ ・ ・ 7
・ 市民 1 人当たりの財務書類	・ ・ ・ 1 1
・ 注記	・ ・ ・ 1 4
・ 附属明細書	・ ・ ・ 1 8
3. 全体会計の財務書類	
・ 財務書類	・ ・ ・ 2 9
・ 市民 1 人当たりの財務書類	・ ・ ・ 3 4
・ 注記	・ ・ ・ 3 7
4. 連結会計の財務書類	
・ 財務書類	・ ・ ・ 4 1
・ 市民 1 人当たりの財務書類	・ ・ ・ 4 6
・ 注記	・ ・ ・ 4 9
5. 財政指標	・ ・ ・ 5 3

1. 統一的な基準による地方公会計

(1) 地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

(2) 官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト（減価償却費、引当金等）や、ストック情報（資産や負債）を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

(3) 財務書類の作成対象団体

久留米市では財務書類をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。

一般会計等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
特別会計	水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、 卸売市場事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合等	久留米市外三市町高等学校組合、久留米市広域市町村圏事務組合、両筑衛生施設組合、 福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県自治振興組合、うきは久留米環境施設組合、 福岡県南広域水道企業団、三井水道企業団、山神水道企業団
外郭団体	(公財)久留米地域地場産業振興センター、(公財)久留米市都市公園管理センター、 (公財)久留米観光コンベンション国際交流協会、(公財)久留米市生きがい健康づくり財団、 (一財)久留米市開発公社、(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構、 (株)久留米リサーチパーク、(株)ハイマート久留米、久留米市土地開発公社

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

ただし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして取り入れています。

(5) 財務書類の種類

① 貸借対照表（ＢＳ）

年度末に保有する資産、負債、純資産を示したものです。

【用語解説】

資産	学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。
固定資産	行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産。
事業用資産	庁舎や学校など公共用に使用する資産。 （インフラ資産、物品を除く有形固定資産）
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）などの社会生活の基盤となる資産。
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産およびこれらに準ずる権利。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公有財産として管理する出資等。
流動資産	1年以内に現金化できる資産。
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額を見積り、計上したもの（資産の控除項目）
負債	市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
固定負債	1年を超えて返済時期が到来する負債。
地方債	固定負債：借入れた地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。 流動負債：借入れた市債のうち、翌年度償還予定額。
退職手当引当金	在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの。
流動負債	1年以内に返済すべき負債。
賞与等引当金	翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積み、計上したもの。
純資産	資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分。
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。 プラスの意味：負債を現金等ですぐに返済できる状態。 マイナスの意味：将来必要な現金等の額

② 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、経常収益、臨時損失、臨時利益に区分して表示したものです。

【用語解説】

人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）等。
物件費等	備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）等。
維持補修費	資産の機能維持のために支出した修繕費等
減価償却費	建物、工作物、物品等の固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
その他の業務費用	市債償還の利子、外郭団体の営業外費用等
徴収不能引当金 繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費等。
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
経常収益	経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入等
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

③ 純資産変動計算書（N W）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返却しなくてよい財産）が年度内にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他に区分して表示したものです。

【用語解説】

財源	税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書（ＣＦ）

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

【用語解説】

業務活動収支	行政サービスにおいて収入、支出されるもの
国県等補助金収入	国県支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの
投資活動収支	学校、道路などの資産形成や、投資、貸付金等の収入、支出等
財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還等

(6) 財務書類の相関図

一般会計等の金額を参考に、財務書類の関係を表しています。

(単位：千円)		(単位：千円)		(単位：千円)			
資金収支計算書（ＣＦ）		行政コスト計算書（ＰＬ）		純資産変動計算書（ＮＷ）			
項目	金額	項目	金額	項目	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
業務支出	140,102,925	経常費用	148,770,476	前年度純資産残高	206,873,708	363,590,440	-156,716,732
業務収入	146,917,277	業務費用	56,193,813	純行政コスト	-144,732,395		-144,732,395
臨時支出	0	移転費用	92,576,663	財源	147,434,023		147,434,023
臨時収入	695,891	経常収益	3,859,368	本年度差額	2,701,628		2,701,628
業務活動収支	7,510,243	臨時損失	74,885	固定資産の変動		1,793,281	-1,793,281
投資活動支出	17,183,694	臨時利益	253,599	資産評価差額	21,720	21,720	
投資活動収入	10,691,280	純行政コスト	144,732,395	無償所管換等	3,002,448	3,002,448	
投資活動収支	-6,492,414			その他	0	0	0
財務活動支出	12,756,155			本年度純資産変動額	5,725,796	4,817,449	908,347
財務活動収入	12,052,701			本年度末純資産残高	212,599,504	368,407,889	-155,808,385
財務活動収支	-703,454						
本年度資金収支額	314,375						
前年度末歳計現金残高	1,266,067						
本年度末歳計現金残高	1,580,442						
本年度末歳計外現金残高	591,978						
本年度末現金預金残高	2,172,420						

※1年間の資金の出入りを表す「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産の部に計上される。

(単位：千円)			
貸借対照表（ＢＳ）			
資産		負債・純資産	
固定資産	361,663,227	固定負債	144,119,646
有形固定資産	305,020,445	流動負債	14,581,438
無形固定資産	1,093,279	負債 合計	158,701,084
投資その他資産	55,549,503	固定資産形成分	368,407,889
流動資産	9,637,360	余剰分（不足分）	-155,808,385
現金預金	2,172,420	純資産 合計	212,599,504
その他	7,464,940	負債・純資産 合計	371,300,588
資産 合計	371,300,587		

※1年間の行政コストと財源等の収支を表す「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産に計上される。

2. 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	354,556,831	固定負債	130,874,526
有形固定資産	287,401,208	地方債	116,439,623
事業用資産	187,821,417	長期未払金	0
土地	98,186,079	退職手当引当金	14,331,372
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	184,028,135	その他	103,531
建物減価償却累計額	△104,260,591	流動負債	13,126,823
工作物	32,158,088	1年内償還予定地方債	11,325,201
工作物減価償却累計額	△23,462,479	未払金	10,224
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,258,238
航空機	0	預り金	533,161
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	144,001,350
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,172,184	固定資産等形成分	361,122,088
インフラ資産	99,018,092	余剰分（不足分）	△141,661,788
土地	38,481,215		
建物	5,547,375		
建物減価償却累計額	△3,581,859		
工作物	146,385,433		
工作物減価償却累計額	△90,238,683		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,424,611		
物品	5,059,600		
物品減価償却累計額	△4,497,901		
無形固定資産	242,286		
ソフトウェア	242,286		
その他	0		
投資その他の資産	66,913,337		
投資及び出資金	45,454,892		
有価証券	1,090,050		
出資金	226,896		
その他	44,137,946		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,064,853		
長期貸付金	3,902,510		
基金	15,635,028		
減債基金	3,306,263		
その他	12,328,764		
その他	0		
徴収不能引当金	△143,945		
流動資産	8,904,819		
現金預金	1,782,761		
未収金	522,705		
短期貸付金	118,705		
基金	6,446,551		
財政調整基金	6,446,551		
減債基金	0		
棚卸資産	34,096		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	363,461,650	純資産合計	219,460,300
		負債及び純資産合計	363,461,650

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	129,269,645
業務費用	57,454,782
人件費	17,909,910
職員給与費	14,295,248
賞与等引当金繰入額	1,258,238
退職手当引当金繰入額	239,782
その他	2,116,642
物件費等	38,180,106
物件費	26,861,803
維持補修費	2,388,532
減価償却費	8,929,770
その他	0
その他の業務費用	1,364,766
支払利息	457,116
徴収不能引当金繰入額	63,124
その他	844,526
移転費用	71,814,863
補助金等	23,191,502
社会保障給付	37,757,925
他会計への繰出金	10,715,714
その他	149,723
経常収益	4,546,221
使用料及び手数料	2,458,324
その他	2,087,896
純経常行政コスト	124,723,425
臨時損失	5,137,940
災害復旧事業費	5,091,416
資産除売却損	46,524
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	202,172
資産売却益	202,172
その他	0
純行政コスト	129,659,192

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	221,200,971	366,004,601	△144,803,630
純行政コスト(△)	△129,659,192		△129,659,192
財源	129,212,614		129,212,614
税収等	85,213,147		85,213,147
国県等補助金	43,999,468		43,999,468
本年度差額	△446,578		△446,578
固定資産等の変動(内部変動)		△3,588,420	3,588,420
有形固定資産等の増加		6,473,671	△6,473,671
有形固定資産等の減少		△9,062,568	9,062,568
貸付金・基金等の増加		2,141,588	△2,141,588
貸付金・基金等の減少		△3,141,111	3,141,111
資産評価差額	△35,228	△35,228	
無償所管換等	△1,258,865	△1,258,865	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,740,671	△4,882,512	3,141,842
本年度末純資産残高	219,460,300	361,122,088	△141,661,788

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,073,120
業務費用支出	48,276,016
人件費支出	17,548,356
物件費等支出	29,258,558
支払利息支出	457,116
その他の支出	1,011,986
移転費用支出	71,797,103
補助金等支出	23,191,452
社会保障給付支出	37,760,421
他会計への繰出支出	10,695,507
その他の支出	149,723
業務収入	126,174,988
税込等収入	79,602,893
国県等補助金収入	42,160,331
使用料及び手数料収入	2,449,885
その他の収入	1,961,879
臨時支出	5,091,416
災害復旧事業費支出	5,091,416
その他の支出	0
臨時収入	6,008,193
業務活動収支	7,018,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,817,476
公共施設等整備費支出	5,487,792
基金積立金支出	1,831,369
投資及び出資金支出	3,300
貸付金支出	4,495,015
その他の支出	0
投資活動収入	8,819,012
国県等補助金収入	986,732
基金取崩収入	3,115,285
貸付金元金回収収入	4,546,360
資産売却収入	170,635
その他の収入	0
投資活動収支	△2,998,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,736,871
地方債償還支出	12,601,125
その他の支出	135,745
財務活動収入	8,541,926
地方債発行収入	8,541,926
その他の収入	0
財務活動収支	△4,194,945
本年度資金収支額	△174,764
前年度末資金残高	1,424,365
本年度末資金残高	1,249,601

前年度末歳計外現金残高	536,934
本年度歳計外現金増減額	△3,773
本年度末歳計外現金残高	533,161
本年度末現金預金残高	1,782,761

(1) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,179,827	97.5%	固定負債	435,499	36.0%
有形固定資産	956,359	79.1%	地方債	387,466	32.0%
事業用資産	624,996	51.7%	長期未払金	—	—
インフラ資産	329,494	27.2%	退職手当引当金	47,689	3.9%
物品	1,869	0.2%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	806	0.1%	その他	345	0.0%
投資その他の資産	222,661	18.4%	流動負債	43,681	3.6%
流動資産	29,632	2.5%	1年内償還予定地方債	37,686	3.1%
現金預金	5,932	0.5%	未払金	34	0.0%
未収金	1,739	0.1%	未払費用	—	—
短期貸付金	395	0.0%	前受金	—	—
基金	21,452	1.8%	前受収益	—	—
棚卸資産	113	0.0%	賞与等引当金	4,187	0.3%
その他	—	—	預り金	1,774	0.1%
徴収不能引当金	—	—	その他	0	0.0%
			負債合計	479,180	39.6%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	730,278	60.4%
資産 合計	1,209,459	100.0%	負債・純資産 合計	1,209,459	100.0%

(2) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	1人当たり	構成比
経常費用	430,159	100.0%
業務費用	191,187	44.4%
人件費	59,597	13.9%
物件費等	127,048	29.5%
その他の業務費用	4,541	1.1%
移転費用	238,972	55.6%
補助金等	77,172	17.9%
社会保障給付	125,644	29.2%
他会計への繰出金	35,658	8.3%
その他	498	0.1%
経常収益	15,128	100.0%
使用料及び手数料	8,180	54.1%
その他	6,948	45.9%
純経常行政コスト	415,031	—
臨時損失	17,097	—
臨時利益	673	—
純行政コスト	431,455	—

(3) 市民1人当たりの一般会計等純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
前年度末純資産残高	736,071	—
純行政コスト(△)	△ 431,455	—
財源	429,969	100.0%
税金等	283,556	65.9%
国県等補助金	146,413	34.1%
本年度差額	△ 1,486	—
資産評価差額	△ 117	—
無償所管換等	△ 4,189	—
その他	0	—
本年度純資産変動額	△ 5,792	—
本年度末純資産残高	730,278	—

(4) 市民1人当たりの一般会計等資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり		1人当たり
業務活動収支	23,355	財務活動収支	△ 13,959
業務支出	399,556	財務活動支出	42,383
業務費用支出	160,644	地方債償還支出	41,932
移転費用支出	238,913	その他の支出	452
業務収入	419,861	財務活動収入	28,424
税金等収入	264,887	地方債発行収入	28,424
国県等補助金収入	140,293	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	8,152	本年度資金収支額	△ 582
その他の収入	6,528	前年度末資金残高	4,740
臨時支出	16,942	本年度末資金残高	4,158
災害復旧事業費支出	16,942		
その他の支出	—	前年度末歳計外現金残高	1,787
臨時収入	19,993	本年度歳計外現金増減額	△ 13
投資活動収支	△ 9,978	本年度末歳計外現金残高	1,774
投資活動支出	39,324	本年度末現金預金残高	5,932
公共施設等整備費支出	18,261		
基金積立金支出	6,094		
投資及び出資金支出	11		
貸付金支出	14,958		
その他の支出	—		
投資活動収入	29,346		
国県等補助金収入	3,283		
基金取崩収入	10,366		
貸付金元金回収収入	15,129		
資産売却収入	568		
その他の収入	—		

（５）一般会計等の総括

【貸借対照表】

久留米市の一般会計等では、これまでに 3,635 億円の資産を形成してきました。そのうち、負債である 1,440 億円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である 2,195 億円については、過去の世代や国県の負担で既に支払が完了しております。

また、市民 1 人あたりに換算すると、資産が 121 万円、負債が 48 万円、純資産が 73 万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産で、総資産の 51.7%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も 27.2%を占め、大きな割合となっています。流動資産は、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債は、地方債と 1 年内償還予定地方債を合わせると、総負債の 88.7%（臨時財政対策債を含む）を占めており、大きな割合となっています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は 1,292 億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は 45 億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは 1,247 億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは 1,297 億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民 1 人あたりに換算すると経常費用が 43 万円、経常収益が 1 万円、純経常行政コストが 42 万円、純行政コストが 43 万円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、減価償却費や委託料や施設等の維持補修にかかる経費などの物件費等（29.5%）で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費（13.9%）、移転費用の中では、児童手当、生活保護費、子ども医療費助成費などにかかる社会保障給付（29.2%）でした。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は 1,292 億円で、純行政コストを下回り、本年度差額が 4 億円のマイナスとなり、令和 5 年度末の純資産は 2,195 億円、市民 1 人あたりに換算すると 73 万円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は 70 億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は 30 億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については 42 億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は 2 億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は 12 億円となりました。これらを市民 1 人あたりに換算すると、業務活動収支が 2 万 3 千円のプラス、投資活動収支が 1 万円のマイナス、財務活動収支が 1 万 4 千円のマイナス、本年度資金収支額が 1 千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は 4 千円となりました。

注記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	114,049千円	114,049千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	38,318千円	38,318千円
計	－ 千円	－ 千円	152,367千円	152,367千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 27,169千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

② 地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	3.5	3.8

④ 繰越事業にかかる将来の支出予定額 6,979,891千円

(2)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	513, 629千円
土地	513, 629千円

②基金借入金(組替運用)の内容

会計年度末における基金借入金(組替運用)はありません。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	73, 275, 606千円
算入公債費等の額	10, 321, 432千円
将来負担額	170, 996, 026千円
充当可能基金	21, 862, 958千円
充当可能特定歳入	30, 869, 389千円
基準財政需要額算入見込額	115, 852, 320千円

④自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務はありません。

(3)純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 3, 193, 381千円

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15, 080, 000千円
一時借入金にかかる利子額	9千円

A decorative graphic consisting of several concentric, slightly irregular circles or ellipses, creating a ripple effect. The lines are light gray and have a soft, blurred appearance. The text "附属明細書" is centered within the innermost circle.

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	195,286,097	123,464,206	3,205,817	315,544,486	127,723,070	4,502,287	187,821,417
土地	99,051,604	244	865,769	98,186,079			98,186,079
立木竹	0	0	0	0			0
建物	85,553,016	98,844,439	369,320	184,028,135	104,260,591	3,701,135	79,767,544
工作物	9,936,394	22,307,728	86,034	32,158,088	23,462,479	801,152	8,695,610
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	745,083	2,311,795	1,884,694	1,172,184			1,172,184
インフラ資産	99,761,005	97,110,455	4,032,826	192,838,634	93,820,542	3,956,843	99,018,092
土地	38,430,057	430,866	379,708	38,481,215			38,481,215
建物	2,033,926	3,567,906	54,457	5,547,375	3,581,859	441,151	1,965,515
工作物	56,695,924	89,689,509	0	146,385,433	90,238,683	3,515,692	56,146,751
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,601,098	3,422,174	3,598,661	2,424,611			2,424,611
物品	792,067	4,353,850	86,317	5,059,600	4,497,901	118,385	561,699
合計	295,839,169	224,928,511	7,324,960	513,442,720	226,041,513	8,577,515	287,401,208

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	未設定	合計
事業用資産	22,445,508	117,411,311	6,649,481	16,902,658	2,991,421	963,594	20,457,444	0	187,821,417
土地	11,740,810	62,328,713	3,102,849	9,426,455	2,430,819	391,877	8,764,556	0	98,186,079
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,687,441	49,243,646	3,190,431	6,816,010	194,925	477,123	10,157,968	0	79,767,544
工作物	759,500	5,376,625	226,462	585,339	250,620	90,194	1,406,870	0	8,695,610
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	257,757	462,327	129,739	74,854	115,057	4,400	128,050	0	1,172,184
インフラ資産	91,823,702	552,594	64,487	2,659,069	1,846,183	1,115,396	956,661	0	99,018,092
土地	35,228,963	382,348	42,564	1,092,104	576,899	214,974	943,363	0	38,481,215
建物	1,800,906	6,843	0	47,128	108,379	0	2,259	0	1,965,515
工作物	52,590,424	160,113	0	1,519,837	974,942	900,422	1,013	0	56,146,751
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,203,409	3,290	21,923	0	185,963	0	10,026	0	2,424,611
物品	107,112	183,018	58,162	37,799	2,440	130,174	42,994	0	561,699
合計	114,376,322	118,146,923	6,772,130	19,599,526	4,840,044	2,209,164	21,457,099	0	287,401,208

③投資及び出資金の明細

※市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (I)	貸借対照表計上 額 (A)-(I) (J)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	25,563,919	45,963,469	17,129,308	28,834,160	25,563,919	100.0%	28,834,160	0	25,563,919	
下水道事業会計	11,696,344	137,720,523	122,172,897	15,547,626	11,696,344	100.0%	15,547,626	0	11,696,344	
福岡県南広域水道企業団	6,868,083	72,973,373	31,159,798	41,813,575	36,329,266	15.9%	6,653,089	0	6,868,083	
三井水道企業団	9,600	11,532,267	2,956,337	8,575,930	6,835,513			0	9,600	
久留米市土地開発公社	7,000	1,784,365	1,565,425	218,940	7,000	100.0%	218,940	0	7,000	7,000
(公財)久留米地域地場産業振興センター	5,400	536,062	50,706	485,356	485,356	1.1%	5,400	0	5,400	5,400
(公財)久留米市都市公園管理センター	3,000	778,064	189,608	588,457	588,457	0.5%	3,000	0	3,000	3,000
(公財)久留米市生きがよい健康づくり財団	15,000	322,137	146,454	175,683	175,683	8.5%	15,000	0	15,000	15,000
(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	48,000	709,831	73,131	636,700	636,700	7.5%	48,000	0	48,000	48,000
(一財)久留米市開発公社	1,800	4,694,660	1,530,264	3,164,397	1,800	100.0%	3,164,397	0	1,800	1,800
(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構	20,000	237,447	93,601	143,846	143,846	13.9%	20,000	0	20,000	20,000
(株)久留米リサーチ・パーク	494,050	2,402,423	428,230	1,974,193	1,622,050	30.5%	601,307	0	494,050	233,050
(株)ハイマート久留米	262,800	694,241	21,208	673,033	666,000	39.5%	265,575	0	262,800	262,800
	44,994,996							0	44,994,996	

※市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	50,377	1,544,535,935	1,429,587,594	114,948,341	114,948,341	0.0%	50,377	0	50,377	50,377
地方公共団体金融機構	23,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.1%	590,020	0	23,000	23,000
福岡県農業信用基金協会	7,330	153,858,452	144,736,951	9,121,500	9,121,500	0.1%	7,330	0	7,330	7,330
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	1,466,590	0.1%	1,000	0	1,000	1,000
(公財)福岡県教育文化奨学財団	25,000	30,420,570	27,831,507	2,589,063	2,589,063	1.0%	25,000	0	25,000	25,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	8,750	4,334,091	1,382,494	2,951,596	2,951,596	0.3%	8,750	0	8,750	8,750
浮羽森林組合	8,700	794,165	239,050	555,114	520,463	1.7%	9,279	0	8,700	8,700
(株)久留米ビジネスプラザ	303,000	1,979,161	39,186	1,939,976	1,850,250	16.4%	317,694	0	303,000	303,000
ドリームスエフエム放送(株)	21,200	125,421	6,933	118,488	152,500	13.9%	16,472	0	21,200	21,200
その他(出資金額100万円未満)	11,539								11,539	
	459,896							0	459,896	

④基金の明細							(単位:千円)
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	
財政調整基金	5,633,946	812,606			6,446,551	7,459,628	
都市建設基金	667,035				667,035	667,019	
久留米市土地開発基金	2,621,327				2,621,327	2,621,263	
久留米市高額療養費国私資金貸付基金	10,000				10,000	10,000	
久留米市社会福祉振興基金	173,718				173,718	173,557	
久留米市ふるさと文化創生基金	113,296				113,296	114,096	
久留米市観光振興・国際交流基金	115,303				115,303	115,818	
減価基金	2,999,813	306,450			3,306,263	3,296,392	
久留米市スポーツ振興基金	103,655				103,655	120,404	
久留米市石橋福祉基金	0				0	0	
久留米市総合都市プラザ整備基金	0				0	0	
久留米市青少年健全育成基金	0				0	0	
久留米市ふるさと・水と土と森林保全基金	56,804				56,804	50,407	
久留米市歴史博物館建設基金	0				0	0	
久留米市環境整備基金	17,134				17,134	17,134	
久留米市子育て支援基金	96,805				96,805	94,528	
久留米市営住宅整備基金	0				0	0	
退職手当基金	0				0	0	
久留米市教育振興基金	61,159				61,159	56,401	
久留米市振興基金	0				0	0	
久留米市境社会福祉基金	0				0	0	
久留米市暴力追放推進基金	29,071				29,071	29,070	
ふるさと久留米応援基金	3,950,294				3,950,294	5,106,493	
久留米市消防基金	262,520				262,520	262,520	
久留米市地域・生活振興基金	2,359,219				2,359,219	2,359,161	
久留米市産業技術振興基金	117,840				117,840	117,840	
久留米市美術振興基金	353,584				353,584	363,416	
久留米市水源かん養基金	0				0	0	
久留米市公共施設等保全基金	937,400				937,400	887,401	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金	233,415				233,415	428,764	
緑化基金	49,186				49,186	49,186	
合計	20,962,523	1,119,056	0	0	22,081,579	24,400,498	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
地域総合整備資金貸付金	0	0	58,835	0	58,835
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	1,774	0	426	0	2,200
地域改善対策専修学校等技能習得貸付金	100	0	62	0	162
単身家庭入学準備資金貸付金	0	0	0	0	0
災害援護資金	39,106	0	71	0	39,177
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	328,942	0	59,311	0	388,253
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	3,532,588	0	0	0	3,532,588
合計	3,902,510	0	118,705	0	4,021,215

⑥長期延滞債権の明細				(単位:千円)
	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
〔貸付金〕				
	若年者専修学校等技能習得資金貸付金	2,200		
	単身家庭入学準備資金貸付金	0		
	貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	153,694		
	貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	392,510		
	小計	548,404		0
〔未収金〕				
	税収等未収金			
	市民税(個人)	229,419		
	市民税(法人)	35,470		
	固定資産税	245,655		
	軽自動車税	26,288		
	市たばこ税	0		
	特別土地保有税	0		
	入湯税	0		
	事業所税	13,807		
	都市計画税	38,048		
	その他の未収金	0		
	社会福祉費負担金	7,231		
	児童福祉費負担金	8,483		
	農業費負担金	389		
	社会福祉使用料	0		
	児童福祉使用料	1,877		
	清掃使用料	0		
	道路橋りょう使用料	0		
	住宅使用料	83,189		
	社会教育使用料	908		
	高等学校使用料	0		
	保健衛生手数料	0		
	財産収入	0		
	民生費貸付金元利収入	1,320		
	労働費貸付金元利収入	2,200		
	土木費貸付金元利収入	392,510		
	弁償金	10,416		
	雑入	419,240		
	小計	1,516,449		107,668
合計		2,064,853		107,668

⑦未収金の明細				(単位:千円)
	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
〔貸付金〕				
	若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0		
	単身家庭入学準備資金貸付金	0		
	貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	11,757		
	貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	0		
	小計	11,757		0
〔未収金〕				
	税収等未収金			
	市民税(個人)	153,313		
	市民税(法人)	11,671		
	固定資産税	119,213		
	軽自動車税	16,176		
	市たばこ税	0		
	特別土地保有税	0		
	入湯税	0		
	事業所税	9,302		
	都市計画税	18,743		
	その他の未収金	0		
	社会福祉費負担金	4,538		
	児童福祉費負担金	6,239		
	農業費負担金	0		
	社会福祉使用料	0		
	児童福祉使用料	557		
	清掃使用料	0		
	道路橋りょう使用料	1		
	住宅使用料	18,345		
	社会教育使用料	264		
	高等学校使用料	28		
	保健衛生手数料	79		
	財産収入	0		
	民生費貸付金元利収入	0		
	労働費貸付金元利収入	0		
	土木費貸付金元利収入	0		
	弁償金	0		
	雑入	152,480		
	小計	510,949		36,277
合計		522,705		36,277

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不納引当金	80,821	220,660	157,536	0	143,945
退職手当引当金	14,091,590	0	△239,782	0	14,331,372
賞与等引当金	1,136,465	1,258,238	1,136,465	0	1,258,238
合計	15,308,876	1,478,898	1,054,219	0	15,733,555

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国施行事業地元負担金	国土交通省九州地方整備局	203,913	国施行事業の地元負担金
	県施行事業地元負担金	福岡県久留米県土整備事務所	260,941	県施行事業の地元負担金
	陣屋川流域排水機場整備負担金	福岡県久留米県土整備事務所	38,562	県施行事業の地元負担金
	市街地再開発事業費補助金	JR久留米駅前第二街区市街地再開発組合	582,124	JR久留米駅前の再開発事業補助金
	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人	269,252	私立保育所施設の整備補助金
	高齢者福祉施設等整備促進事業補助金	社会福祉法人	111,666	高齢者福祉施設整備の補助金
	認定こども園施設整備費補助金	学校法人	324,208	認定こども園施設整備の補助金
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	浄化槽設置設置者	17,989	浄化槽設置整備の補助金
	県営農村振興総合整備事業費負担金	福岡県	49,000	県営農村総合整備事業の地元負担金
	県営農地防災事業費負担金	福岡県	38,657	県営ため池等整備事業の地元負担金
	県営水環境整備事業費負担金	福岡県	38,500	県営水環境整備事業の地元負担金
	その他		124,727	
	計		2,059,540	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	3,875,455	後期高齢者医療広域連合への負担金
	久留米広域消防事務負担金	久留米広域市町村圏事務組合	2,735,508	久留米広域消防への負担金
	校区コミュニティ組織運営費等補助金	校区まちづくり委員会	582,616	校区コミュニティ組織への運営補助金
	くるめっ子応援給付金	市民	523,570	18歳以下の子どもを養育する世帯への給付金
	出産・子育て応援給付金	市民	381,100	子育て世帯への給付金
	うきは久留米環境施設組合負担金	うきは久留米環境施設組合	332,205	うきは久留米環境施設組合への負担金
	バイオ産業振興事業費補助金	企業	135,796	バイオ産業振興事業の補助金
	産業振興奨励金	企業	164,458	新規参入企業への奨励金
	(公財)久留米文化振興会補助金	(公財)久留米文化振興会	358,997	(公財)久留米文化振興会への補助金
	物価高騰対策支援事業費補助金	企業	2,514,960	物価高騰対応企業への補助金
	多面的機能支払事業交付金	環境保全協議会等	292,466	多面的機能支払事業への交付金
	私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	社会福祉法人・学校法人	357,133	私立保育所・認定こども園養護児保育への補助金
	私立保育所運営費補助金	社会福祉法人・学校法人	142,946	私立保育所への運営補助金
	久留米市外三市町高等学校組合負担金	久留米市外三市町高等学校組合	262,023	久留米市外三市町高等学校組合への負担金
	価格高騰重点支援給付金	市民	1,296,960	物価高騰対応の交付金
	学校給食支援事業費補助金	小・中・高・特別支援学校	180,466	学校給食支援の補助金
	(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会補助金	(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	218,587	国際交流・観光コンベンション振興等事業への補助金
	農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	個人事業者、企業等	541,123	農業機械・施設災害復旧支援の補助金
	商品券発行事業費補助金	各商工会	157,517	商品券発行事業への補助金
	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	企業、個人事業者等	206,171	園芸農業等総合対策事業への補助金
	被災園芸産地改植等支援事業費補助金	農協、個人事業者等	189,649	被災園芸産地改植等への支援事業補助金
	子育て世帯生活支援特別給付金	市民	558,400	子育て世代への生活支援給付金
	社会福祉施設等物価高騰対策支援補助金	社会福祉法人、医療法人	565,476	社会福祉施設等物価高騰対策支援への補助金
	消防団交付金	消防団本部	126,830	消防団への運営交付金
	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人、医療法人	262,720	軽費老人ホームへの運営補助金
	福岡県南広域水道企業団負担金	福岡県南広域水道企業団	105,486	福岡県南広域水道企業団への負担金
	その他		4,949,911	
	計		22,018,529	
合計			24,078,069	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		43,039,026
		地方譲与税		879,870
		利子割交付金		10,252
		配当割交付金		211,396
		株式等譲渡所得割交付金		261,893
		地方消費税交付金		7,365,520
		法人事業税交付金		748,426
		ゴルフ場利用税交付金		6,474
		環境性能割交付金		162,708
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		114,563
		地方特例交付金		339,702
		地方交付税		23,620,100
		交通安全対策特別交付金		44,685
		分担金及び負担金		775,617
		寄附金		1,833,002
		繰入金		3,280,102
		その他の収入		2,519,810
		小計		85,213,147
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	804,064
			都道府県等支出金	47,549
			計	851,613
		経常的 補助金	国庫支出金	31,354,645
			都道府県等支出金	11,793,210
			計	43,147,855
		小計		43,999,468
	合計			129,212,614

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,782,761
合計	1,782,761

3. 全体会計の財務書類

全体貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	513,378,963	固定負債	263,875,816
有形固定資産	473,912,997	地方債等	194,459,679
事業用資産	201,924,525	長期未払金	0
土地	110,817,027	退職手当引当金	15,407,963
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	189,539,651	その他	54,008,174
建物減価償却累計額	△108,836,694	流動負債	22,159,448
工作物	34,045,817	1年内償還予定地方債等	16,381,070
工作物減価償却累計額	△24,960,956	未払金	3,721,229
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,414,505
航空機	0	預り金	552,019
航空機減価償却累計額	0	その他	90,625
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	286,035,264
建設仮勘定	1,319,681	【純資産の部】	
インフラ資産	259,506,372	固定資産等形成分	519,944,220
土地	44,841,739	余剰分（不足分）	△268,993,215
建物	14,971,213	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△7,628,118		
工作物	348,450,514		
工作物減価償却累計額	△148,826,577		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,697,601		
物品	29,143,736		
物品減価償却累計額	△16,661,636		
無形固定資産	243,395		
ソフトウェア	242,286		
その他	1,109		
投資その他の資産	39,222,571		
投資及び出資金	8,185,226		
有価証券	1,090,050		
出資金	226,896		
その他	6,868,280		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,718,523		
長期貸付金	4,402,510		
基金	24,160,866		
減債基金	3,306,263		
その他	20,854,603		
その他	43		
徴収不能引当金	△244,597		
流動資産	23,607,305		
現金預金	11,407,419		
未収金	4,838,730		
短期貸付金	118,705		
基金	6,446,551		
財政調整基金	6,446,551		
減債基金	0		
棚卸資産	38,872		
その他	778,032		
徴収不能引当金	△21,005		
繰延資産	0		
資産合計	536,986,269	純資産合計	250,951,005
		負債及び純資産合計	536,986,269

全体行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	227,888,493
業務費用	101,516,329
人件費	19,833,938
職員給与費	15,738,126
賞与等引当金繰入額	1,388,929
退職手当引当金繰入額	351,308
その他	2,355,574
物件費等	54,806,262
物件費	36,850,494
維持補修費	2,992,276
減価償却費	14,849,021
その他	114,471
その他の業務費用	26,876,130
支払利息	1,346,467
徴収不能引当金繰入額	80,727
その他	25,448,936
移転費用	126,372,165
補助金等	87,941,801
社会保障給付	37,775,437
その他	184,732
経常収益	46,525,706
使用料及び手数料	10,885,592
その他	35,640,115
純経常行政コスト	181,362,787
臨時損失	5,229,644
災害復旧事業費	5,110,782
資産除売却損	73,595
損失補償等引当金繰入額	0
その他	45,268
臨時利益	227,735
資産売却益	204,979
その他	22,756
純行政コスト	186,364,697

全体純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	255,387,153	523,392,943	△268,005,790	0
純行政コスト(△)	△186,364,697		△186,364,697	0
財源	187,341,607		187,341,607	0
税収等	141,636,832		141,636,832	0
国県等補助金	45,704,775		45,704,775	0
本年度差額	976,910		976,910	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,964,336	△1,964,336	
有形固定資産等の増加		16,925,581	△16,925,581	
有形固定資産等の減少		△15,078,974	15,078,972	
貸付金・基金等の増加		3,530,841	△3,530,841	
貸付金・基金等の減少		△3,413,112	3,413,115	
資産評価差額	△35,228	△35,228		
無償所管換等	△5,377,831	△5,377,831		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△4,436,148	△3,448,723	△987,426	0
本年度末純資産残高	250,951,005	519,944,220	△268,993,215	0

全体資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	212,915,451
業務費用支出	86,561,046
人件費支出	19,424,283
物件費等支出	40,176,468
支払利息支出	1,346,467
その他の支出	25,613,829
移転費用支出	126,354,405
補助金等支出	87,941,751
社会保障給付支出	37,777,934
その他の支出	184,732
業務収入	224,306,790
税収等収入	103,467,547
国県等補助金収入	75,964,954
使用料及び手数料収入	9,540,731
その他の収入	35,333,557
臨時支出	5,147,482
災害復旧事業費支出	5,139,416
その他の支出	8,066
臨時収入	6,022,381
業務活動収支	12,266,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,119,160
公共施設等整備費支出	12,403,074
基金積立金支出	3,217,772
投資及び出資金支出	3,300
貸付金支出	4,495,015
その他の支出	0
投資活動収入	11,273,284
国県等補助金収入	2,887,484
基金取崩収入	3,412,542
貸付金元金回収収入	4,546,360
資産売却収入	178,023
その他の収入	248,876
投資活動収支	△8,845,876
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,463,821
地方債等償還支出	17,580,975
その他の支出	3,882,845
財務活動収入	17,548,626
地方債等発行収入	17,548,626
その他の収入	0
財務活動収支	△3,915,195
本年度資金収支額	△494,832
前年度末資金残高	11,350,232
本年度末資金残高	10,855,400
前年度末歳計外現金残高	555,112
本年度歳計外現金増減額	△3,093
本年度末歳計外現金残高	552,019
本年度末現金預金残高	11,407,419

(1) 市民1人当たりの全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,708,325	95.6%	固定負債	878,076	49.1%
有形固定資産	1,576,998	88.3%	地方債	647,086	36.2%
事業用資産	671,926	37.6%	長期未払金	—	—
インフラ資産	863,536	48.3%	退職手当引当金	51,272	2.9%
物品	41,536	2.3%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	810	0.0%	その他	179,718	10.1%
投資その他の資産	130,517	7.3%	流動負債	73,738	4.1%
流動資産	78,556	4.4%	1年内償還予定地方債	54,510	3.1%
現金預金	37,959	2.1%	未払金	12,383	0.7%
未収金	16,101	0.9%	未払費用	—	—
短期貸付金	395	0.0%	前受金	—	—
基金	21,452	1.2%	前受収益	—	—
棚卸資産	129	0.0%	賞与等引当金	4,707	0.3%
その他	2,589	0.1%	預り金	1,837	0.1%
徴収不能引当金	-70	0.0%	その他	302	0.0%
			負債合計	951,814	53.3%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	835,067	46.7%
資産 合計	1,786,881	100.0%	負債・純資産 合計	1,786,881	100.0%

(2) 市民1人当たりの全体行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 円)

	1人当たり	構成比
経常費用	758,324	100.0%
業務費用	337,807	44.5%
人件費	66,000	8.7%
物件費等	182,374	24.0%
その他の業務費用	89,433	11.8%
移転費用	420,517	55.5%
補助金等	292,636	38.6%
社会保障給付	125,702	16.6%
他会計への繰出金	1,565	0.2%
その他	615	0.1%
経常収益	154,819	100.0%
使用料及び手数料	36,223	23.4%
その他	118,596	76.6%
純経常行政コスト	603,505	—
臨時損失	17,402	—
臨時利益	758	—
純行政コスト	620,149	—

(3) 市民1人当たりの全体純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		(単位：円)	
		1人当たり	構成比
前年度末純資産残高		849,829	—
純行政コスト(△)		△ 620,149	—
財源		623,400	100.0%
税金等		471,312	75.6%
国県等補助金		152,088	24.4%
本年度差額		3,251	—
資産評価差額		△ 117	—
無償所管換等		△ 17,895	—
その他		0	—
本年度純資産変動額		△ 14,762	—
本年度末純資産残高		835,067	—

(4) 市民1人当たりの全体資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		(単位：円)	
	1人当たり		1人当たり
業務活動収支	40,817	財務活動収支	△ 13,028
業務支出	708,500	財務活動支出	71,423
業務費用支出	288,041	地方債償還支出	58,503
移転費用支出	420,458	その他の支出	12,921
業務収入	746,405	財務活動収入	58,395
税金等収入	344,300	地方債発行収入	58,395
国県等補助金収入	252,782	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	31,748	本年度資金収支額	△ 1,647
その他の収入	117,576	前年度末資金残高	37,769
臨時支出	17,129	本年度末資金残高	36,123
災害復旧事業費支出	17,102		
その他の支出	27	前年度末歳計外現金残高	1,847
臨時収入	20,040	本年度歳計外現金増減額	△ 10
投資活動収支	△ 29,436	本年度末歳計外現金残高	1,837
投資活動支出	66,949	本年度末現金預金残高	37,959
公共施設等整備費支出	41,273		
基金積立金支出	10,707		
投資及び出資金支出	11		
貸付金支出	14,958		
その他の支出	—		
投資活動収入	37,513		
国県等補助金収入	9,608		
基金取崩収入	11,356		
貸付金元金回収収入	15,129		
資産売却収入	592		
その他の収入	828		

（５）全体会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の全体会計では、これまでに 5,370 億円の資産を形成してきました。そのうち、負債である 2,860 億円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である 2,510 億円については、過去の世代や国県の負担で既に支払が完了しております。

また、市民 1 人あたりに換算すると、資産が 179 万円、負債が 95 万円、純資産が 84 万円になります。

固定資産のうち、インフラ資産の割合は一般会計等では 27.2%となっていますが、全体会計では 48.3%と高くなっています。これは、全体会計に含まれる水道事業及び下水道事業への投資などにより、インフラ資産の割合が高くなっていることを表しています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は 2,279 億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は 465 億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは 1,814 億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは 1,864 億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民 1 人あたりに換算すると経常費用が 76 万円、経常収益が 16 万円、純経常行政コストが 60 万円、純行政コストが 62 万円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は 1,873 億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が 10 億円のプラスとなり、令和 5 年度末の純資産は 2,510 億円、市民 1 人あたりに換算すると 84 万円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は 123 億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は 89 億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については 39 億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は 5 億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は 109 億円となりました。これらを市民 1 人あたりに換算すると、業務活動収支が 4 万円のプラス、投資活動収支が 2 万 9 千円のマイナス、財務活動収支が 1 万 3 千円のマイナス、本年度の資金収支額が 2 千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は 3 万 6 千円となりました。

注記(全体)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ただし、高速鉄道事業会計においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	114,049千円	114,049千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	38,318千円	38,318千円
計	－ 千円	－ 千円	152,367千円	152,367千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 33,260千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	513, 629千円
土地	513, 629千円

4. 連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	540,582,832	固定負債	275,313,136
有形固定資産	496,468,196	地方債等	197,004,117
事業用資産	210,714,467	長期未払金	0
土地	115,910,855	退職手当引当金	16,838,346
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	198,293,732	その他	61,470,673
建物減価償却累計額	△114,648,358	流動負債	26,417,864
工作物	35,590,410	1年内償還予定地方債等	19,494,428
工作物減価償却累計額	△25,806,589	未払金	4,539,961
船舶	0	未払費用	4,785
船舶減価償却累計額	0	前受金	9,640
浮標等	0	前受収益	17,053
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,618,346
航空機	0	預り金	619,256
航空機減価償却累計額	0	その他	114,394
その他	5,866		
その他減価償却累計額	△5,866	負債合計	301,731,000
建設仮勘定	1,374,417		
インフラ資産	271,185,221	【純資産の部】	
土地	46,057,638	固定資産等形成分	547,529,580
建物	15,766,428	余剰分（不足分）	△279,978,662
建物減価償却累計額	△8,085,024	他団体出資等分	1,193,808
工作物	367,315,551		
工作物減価償却累計額	△158,079,080		
その他	188,645		
その他減価償却累計額	△116,719		
建設仮勘定	8,137,783		
物品	39,338,129		
物品減価償却累計額	△24,769,622		
無形固定資産	5,867,956		
ソフトウェア	259,874		
その他	5,608,082		
投資その他の資産	38,246,679		
投資及び出資金	1,477,098		
有価証券	1,460,190		
出資金	126,711		
その他	△109,803		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,722,834		
長期貸付金	4,402,510		
基金	29,739,879		
減債基金	3,306,263		
その他	26,433,616		
その他	149,373		
徴収不能引当金	△245,015		
流動資産	29,892,894		
現金預金	14,829,745		
未収金	5,804,009		
短期貸付金	118,705		
基金	6,828,043		
財政調整基金	6,828,043		
減債基金	0		
棚卸資産	1,524,043		
その他	809,759		
徴収不能引当金	△21,409		
繰延資産	0		
資産合計	570,475,726	純資産合計	268,744,726
		負債及び純資産合計	570,475,726

連結行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日

至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	275,035,943
業務費用	109,285,112
人件費	23,252,793
職員給与費	18,813,587
賞与等引当金繰入額	1,592,770
退職手当引当金繰入額	428,303
その他	2,418,133
物件費等	58,504,130
物件費	38,513,710
維持補修費	3,095,781
減価償却費	15,970,738
その他	923,901
その他の業務費用	27,528,189
支払利息	1,407,011
徴収不能引当金繰入額	81,805
その他	26,039,373
移転費用	165,750,831
補助金等	135,806,781
社会保障給付	37,775,437
その他	325,578
経常収益	49,917,652
使用料及び手数料	11,063,027
その他	38,854,625
純経常行政コスト	225,118,290
臨時損失	5,233,047
災害復旧事業費	5,110,782
資産除売却損	76,430
損失補償等引当金繰入額	0
その他	45,836
臨時利益	234,223
資産売却益	211,086
その他	23,137
純行政コスト	230,117,115

連結純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	274,689,562	553,863,069	△280,377,806	1,204,299
純行政コスト(△)	△230,117,115		△229,925,510	△191,605
財源	230,808,313		230,627,199	181,114
税収等	180,269,058		180,267,805	1,253
国県等補助金	50,539,255		50,359,394	179,861
本年度差額	691,198		701,689	△10,491
固定資産等の変動(内部変動)		1,181,227	△1,181,227	
有形固定資産等の増加		18,528,669	△18,528,669	
有形固定資産等の減少		△17,253,764	17,253,762	
貸付金・基金等の増加		3,924,030	△3,924,030	
貸付金・基金等の減少		△4,017,707	4,017,710	
資産評価差額	△133,196	△133,196		
無償所管換等	△5,201,672	△5,201,672		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△1,301,167	△2,179,849	878,682	
本年度純資産変動額	△5,944,837	△6,333,489	399,144	△10,491
本年度末純資産残高	268,744,726	547,529,580	△279,978,662	1,193,808

連結資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 1,093,899
前年度末資金残高	15,457,875
比例連結割合変更に伴う差額	△ 86,403
本年度末資金残高	14,277,573
前年度末歳計外現金残高	555,195
本年度歳計外現金増減額	△ 3,023
本年度末歳計外現金残高	552,172
本年度末現金預金残高	14,829,745

(1) 市民1人当たりの連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,798,849	94.8%	固定負債	916,135	48.3%
有形固定資産	1,652,052	87.0%	地方債	655,553	34.5%
事業用資産	701,176	36.9%	長期未払金	—	—
インフラ資産	902,399	47.5%	退職手当引当金	56,031	3.0%
物品	48,478	2.6%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	19,526	1.0%	その他	204,550	10.8%
投資その他の資産	127,270	6.7%	流動負債	87,908	4.6%
流動資産	99,472	5.2%	1年内償還予定地方債	64,870	3.4%
現金預金	49,348	2.6%	未払金	15,107	0.8%
未収金	19,313	1.0%	未払費用	16	0.0%
短期貸付金	395	0.0%	前受金	32	0.0%
基金	22,721	1.2%	前受収益	57	0.0%
棚卸資産	5,071	0.3%	賞与等引当金	5,385	0.3%
その他	2,695	0.1%	預り金	2,061	0.1%
徴収不能引当金	-71	0.0%	その他	381	0.0%
			負債合計	1,004,043	52.9%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	894,278	47.1%
資産 合計	1,898,321	100.0%	負債・純資産 合計	1,898,321	100.0%

(2) 市民1人当たりの連結行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 円)

	1人当たり	構成比
経常費用	915,212	100.0%
業務費用	363,658	39.7%
人件費	77,376	8.5%
物件費等	194,679	21.3%
その他の業務費用	91,603	10.0%
移転費用	551,554	60.3%
補助金等	451,912	49.4%
社会保障給付	125,702	13.7%
他会計への繰出金	△ 27,143	-3.0%
その他	1,083	0.1%
経常収益	166,106	100.0%
使用料及び手数料	36,813	22.2%
その他	129,293	77.8%
純経常行政コスト	749,106	—
臨時損失	17,414	—
臨時利益	779	—
純行政コスト	765,740	—

(3) 市民1人当たりの連結純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
前年度末純資産残高	914,060	—
純行政コスト(△)	△ 765,740	—
財源	768,040	100.0%
税収等	599,865	75.6%
国県等補助金	168,175	24.4%
本年度差額	2,300	—
資産評価差額	△ 443	—
無償所管換等	△ 17,309	—
その他	△ 4,330	—
本年度純資産変動額	△ 19,782	—
本年度末純資産残高	894,278	—

(4) 市民1人当たりの連結資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり		1人当たり
業務活動収支	—	財務活動収支	—
業務支出	—	財務活動支出	—
業務費用支出	—	地方債償還支出	—
移転費用支出	—	その他の支出	—
業務収入	—	財務活動収入	—
税収等収入	—	地方債発行収入	—
国県等補助金収入	—	その他の収入	—
使用料及び手数料収入	—	本年度資金収支額	△ 3,640
その他の収入	—	前年度末資金残高	51,438
臨時支出	—	本年度末資金残高	47,510
災害復旧事業費支出	—		
その他の支出	—	前年度末歳計外現金残高	1,847
臨時収入	—	本年度歳計外現金増減額	△ 10
投資活動収支	—	本年度末歳計外現金残高	1,837
投資活動支出	—	本年度末現金預金残高	49,348
公共施設等整備費支出	—		
基金積立金支出	—		
投資及び出資金支出	—		
貸付金支出	—		
その他の支出	—		
投資活動収入	—		
国県等補助金収入	—		
基金取崩収入	—		
貸付金元金回収収入	—		
資産売却収入	—		
その他の収入	—		

（５）連結会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の連結会計では、これまでに 5,705 億円の資産を形成してきました。
そのうち、負債である 3,017 億円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である 2,687 億円については、過去の世代や国県の負担で既に支払が完了しております。
また、市民 1 人あたりに換算すると、資産が 190 万円、負債が 100 万円、純資産が 90 万円になります。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は 2,750 億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は 499 億円となり、純経常行政コストが 2,251 億円、純行政コストが 2,301 億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。
また、市民 1 人あたりに換算すると経常費用が 91 万円、経常収益が 16 万円、純経常行政コストと純行政コストが 75 万円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は 2,308 億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が 7 億円のプラスとなり、令和 5 年度末の純資産は 2,687 億円、市民 1 人あたりに換算すると 89 万円となりました。

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は 11 億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は 143 億円となりました。市民 1 人あたりに換算すると、本年度の資金収支額が 4 千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は 4 万 8 千円となりました。

注記(連結)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
但し、一部の連結対象団体(会計)については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	38,318千円	38,318千円
計	－ 千円	－ 千円	38,318千円	38,318千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 33,260千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	比例連結割合	連結方法
うきは久留米環境施設組合	一部事務組合・広域連合	39.2%	比例連結
両筑衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	22.9%	比例連結
久留米市外三市町高等学校組合	一部事務組合・広域連合	56.6%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	61.9%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	67.0%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	一部事務組合・広域連合	63.2%	比例連結
福岡県自治振興組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	0.5%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	5.6%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	5.8%	比例連結
福岡県南広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	26.4%	比例連結
三井水道企業団	一部事務組合・広域連合	20.0%	比例連結
山神水道企業団	一部事務組合・広域連合	7.0%	比例連結
公益財団法人地域地場産業振興センター	第三セクター等	26.7%	比例連結
株式会社久留米リサーチパーク	第三セクター等	30.4%	比例連結
一般財団法人久留米市開発公社	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米市都市公園管理センター	第三セクター等	－	全部連結
一般財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会	第三セクター等	－	全部連結
公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団	第三セクター等	－	全部連結
株式会社ハイマート久留米	第三セクター等	－	全部連結
久留米土地開発公社	地方三公社	－	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が50%以下で、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

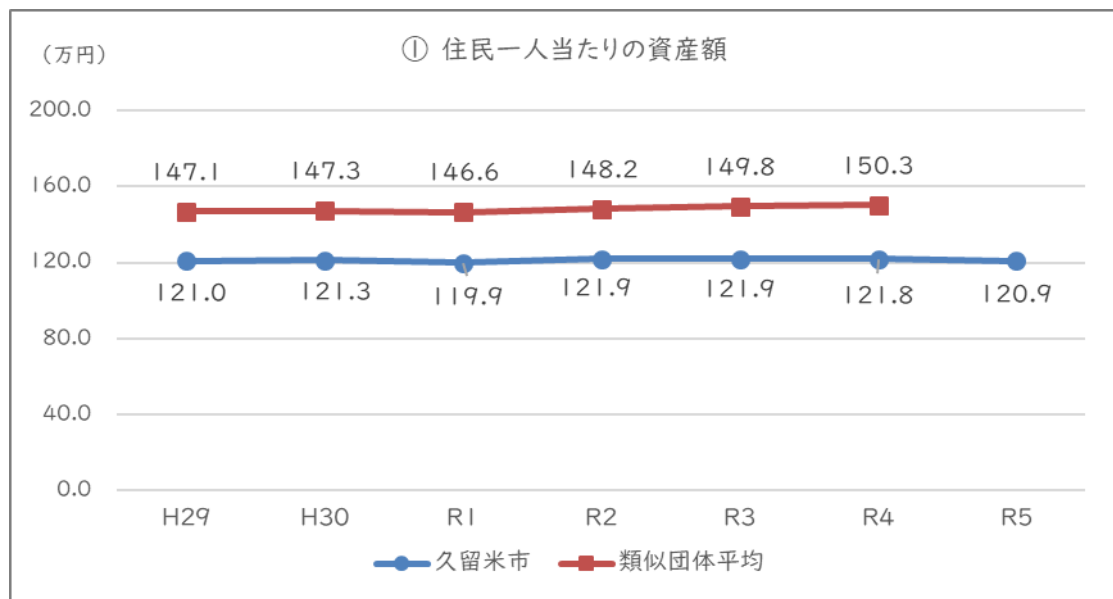
事業用資産	513,629千円
土地	513,629千円

5. 財政指標

自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。ここでは、一般会計等の決算額について、類似団体（中核市）の平均と比較しています。

【指標① 住民1人当たりの資産額】

①住民一人当たりの資産額		資産合計 (BS)			
		住民基本台帳人口			
類似団体平均	久留米市				
R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
150.3万円	119.9万円	121.9万円	121.9万円	121.8万円	120.9万円



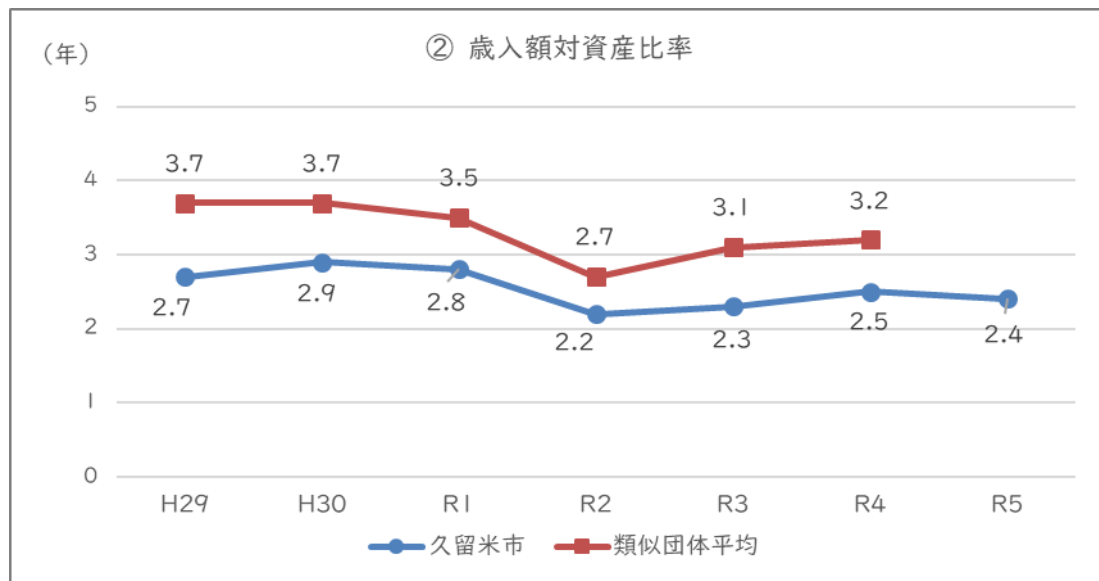
《 考察 》

本指標は、資産合計を住民基本台帳人口で除し、住民一人当たりの資産額を示すことで、他団体との比較をしやすいものです。

久留米市は類似団体平均を下回っていることから、引き続き、将来世代に対する資産形成に努めながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標② 歳入額対資産比率】

②歳入額対資産比率		資産合計 (BS)			
		収入総額 (CF) + 前年度末資金残高 (CF)			
類似団体平均	久留米市				
R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
3.2 年	2.8 年	2.2 年	2.3 年	2.5 年	2.4 年



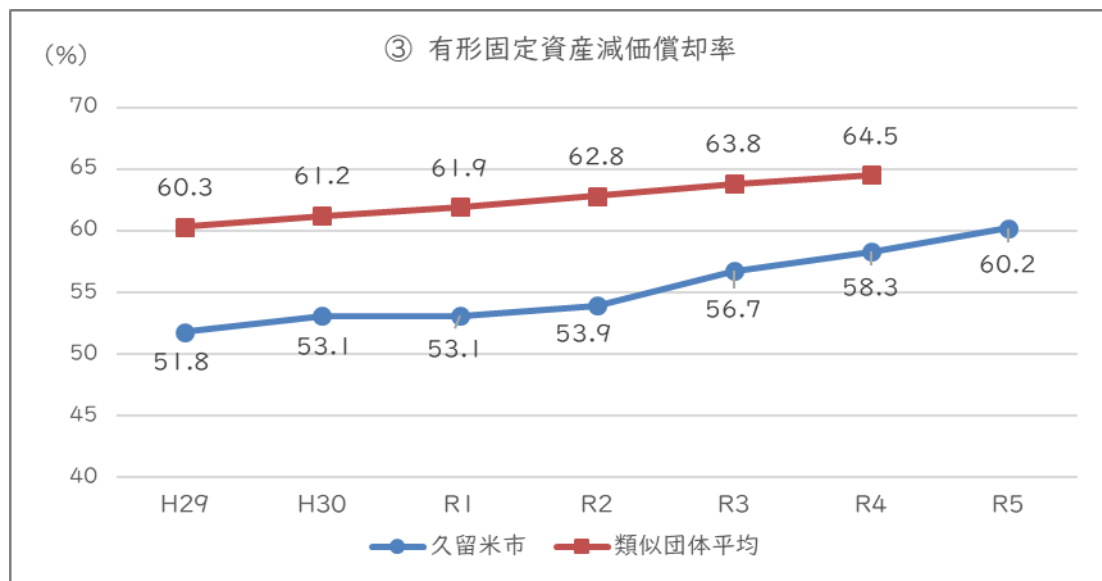
《 考察 》

本指標は、歳入総額（収入総額＋前年度末資金残高）に対する資産合計の割合を示したものです。これまでに形成されてきた資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

久留米市は類似団体平均を下回っていることから、類似団体と比較すると、将来世代に対する資産形成の度合いが低い状態です。今後も引き続き、将来世代に対する資産形成に努めながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標③ 有形固定資産減価償却率】

③有形固定資産減価償却率		償却資産の減価償却累計額(BS)			
		償却資産の取得価額等(BS)			
類似団体平均	久留米市				
R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
64.5 %	53.1 %	53.9 %	56.7 %	58.3 %	60.2 %



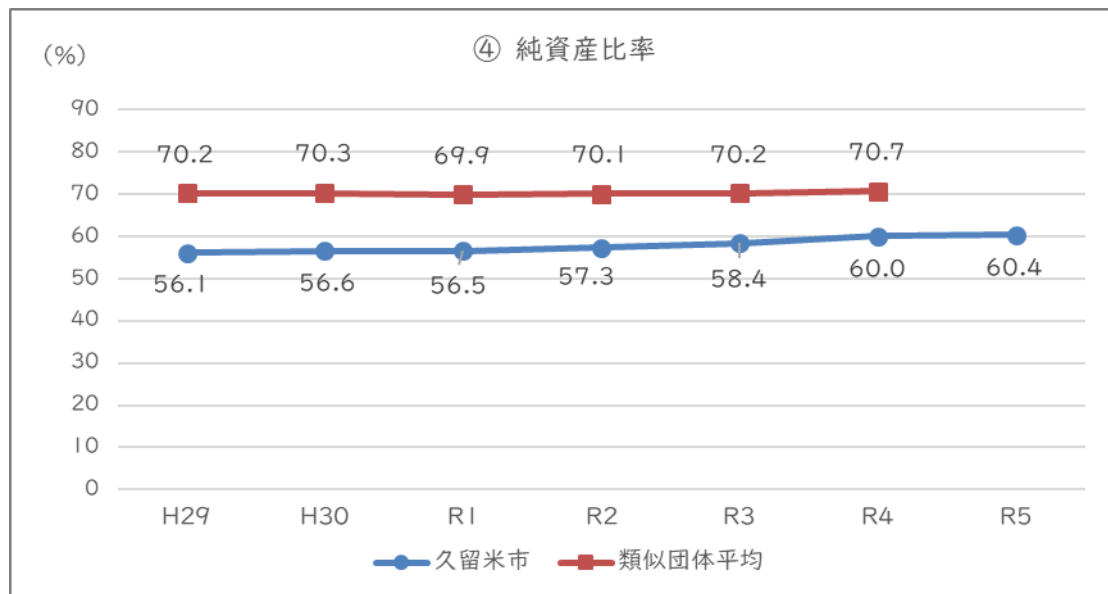
《 考察 》

本指標は、有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示したものです。割合が大きいほど、該当資産の減価償却が進んでいることを表しており、施設の老朽化対策の検討を行う際の参考となる指標です。

久留米市は類似団体平均より下回っていることから、類似団体と比較すると、償却資産はまだ新しい状態にあると言えますが、今後も引き続き、施設等の必要性、重要性を見据え、計画的な維持管理に取り組む必要があります。

【指標④ 純資産比率】

④純資産比率		純資産 (BS) 資産合計 (BS)			
類似団体平均	久留米市				
R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
70.7 %	56.5 %	57.3 %	58.4 %	60.0 %	60.4 %



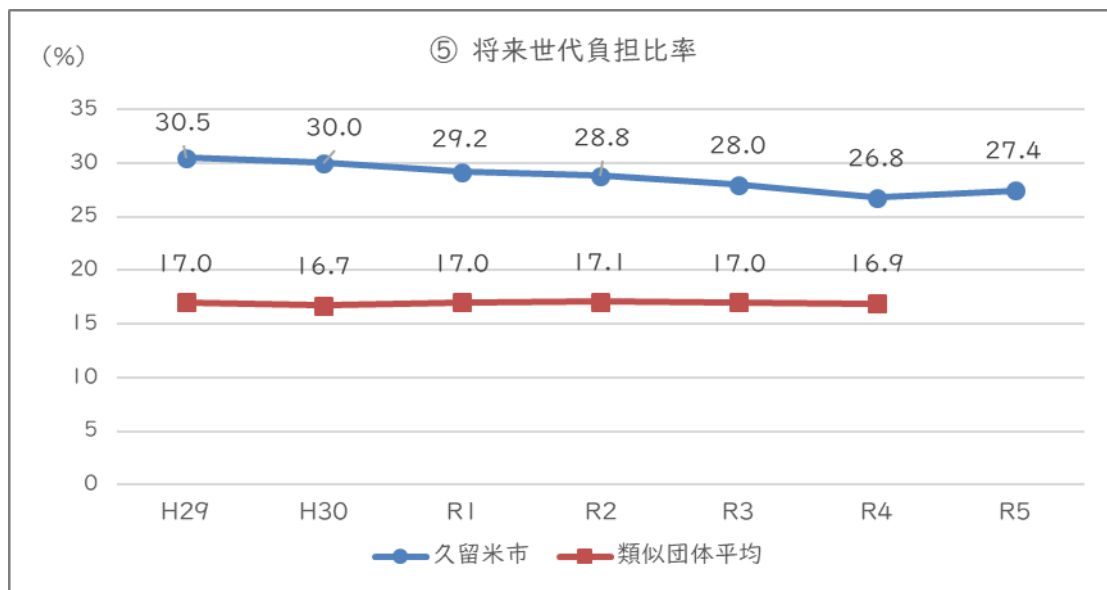
《 考察 》

本指標は、資産合計に対する純資産の割合を示すものです。将来世代と過去及び現世代間での負担割合の変動を表しており、比率が高いほど将来世代の負担割合が少ないことを表します。

久留米市は類似団体平均を下回っていることから、類似団体と比較すると、将来世代の負担が大きい状況となっており、今後も引き続き、現世代と将来世代との負担バランスに留意しながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標⑤ 将来世代負担比率】

⑤将来世代負担比率		地方債合計 (BS) (有形+無形)固定資産 (BS)			
		久留米市			
類似団体平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
R4年度					
16.9 %	29.2 %	28.8 %	28.0 %	26.8 %	27.4 %



《 考察 》

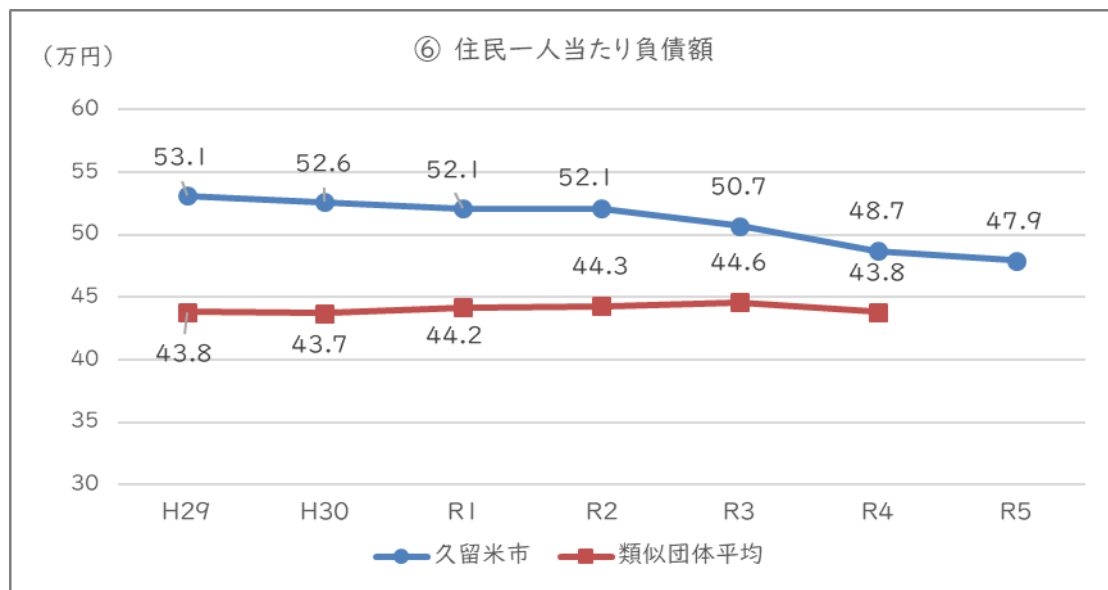
本指標は、固定資産（有形＋無形）に対する地方債合計の割合を示したものです。割合が大きいほど、社会資本等形成に係る将来負担が大きいことを表します。

久留米市は類似団体平均を上回っており、類似団体と比較すると、将来世代の負担が大きく見えますが、地方債には返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるものもあり、久留米市ではこの有利な借入を積極的に活用していることから実質的な負担は低くなっています。

今後も引き続き、現世代と将来世代との負担バランスに留意しながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標⑥ 住民一人当たり負債額】

⑥住民一人当たり負債額	負債合計(BS) 住民基本台帳人口				
	久留米市				
類似団体平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
43.8万円	52.1万円	52.1万円	50.7万円	48.7万円	47.9万円



《 考察 》

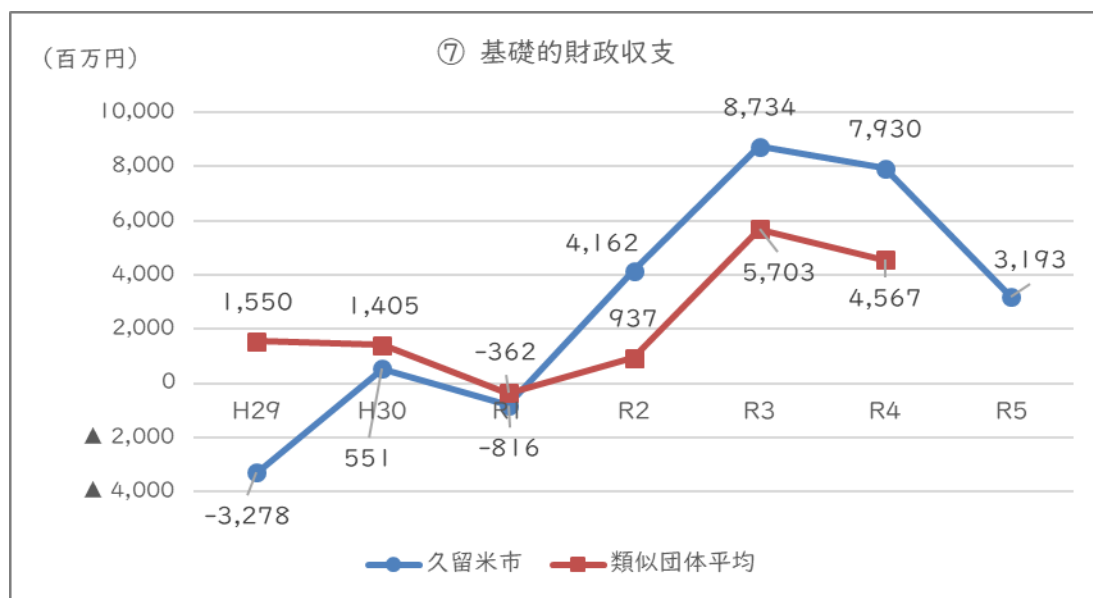
本指標は、負債合計を住民基本台帳人口で除し、住民一人当たりの負債額を示すことで、他団体と比較をしやすくしたものです。

久留米市は類似団体平均が横ばいの状況である中、類似団体平均より高い状況が続いていますが、ここ数年は減少傾向にあります。今後も引き続き一人当たりの負債額については過度な負担とならないよう留意していく必要があります。

【指標⑦ 基礎的財政収支】

⑦基礎的財政収支※		業務活動収支（CF）+投資活動収支（CF）			
類似団体平均	久留米市				
R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
4,567 百万円	▲ 816 百万円	4,162 百万円	8,734 百万円	7,930 百万円	3,193 百万円

※基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）



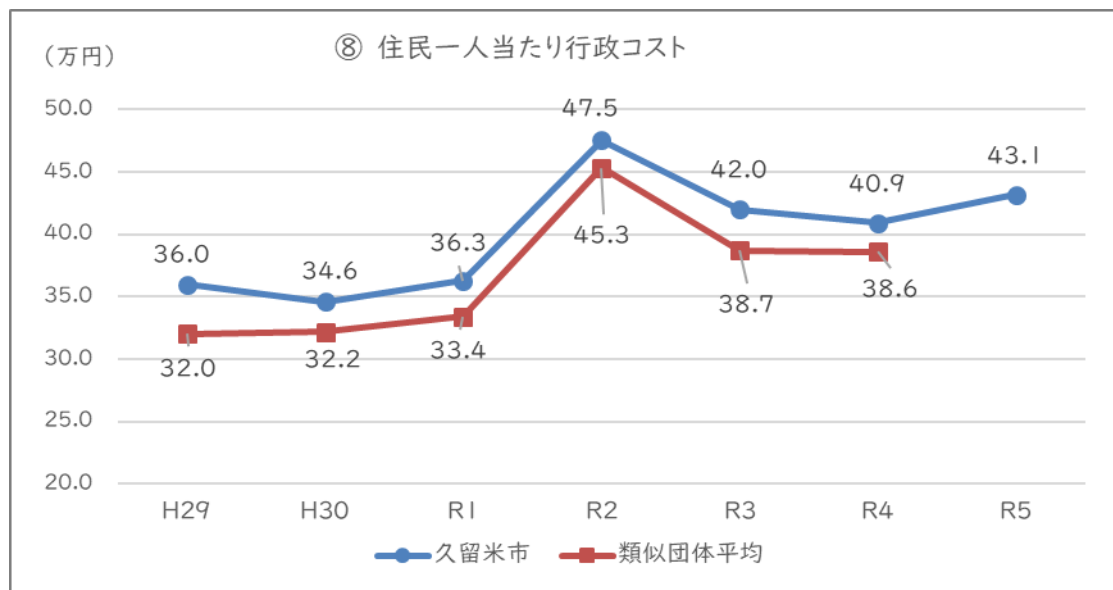
《 考察 》

本指標は、業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示したものです。

今後も業務活動収支及び投資活動収支のバランスに注視しながら、持続可能な自治体運営を行う必要があります。

【指標⑧ 住民一人当たり行政コスト】

⑧住民一人当たり行政コスト		純行政コスト(PL) 住民基本台帳人口			
類似団体平均	久留米市				
R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
38.6万円	36.3万円	47.5万円	42.0万円	40.9万円	43.1万円



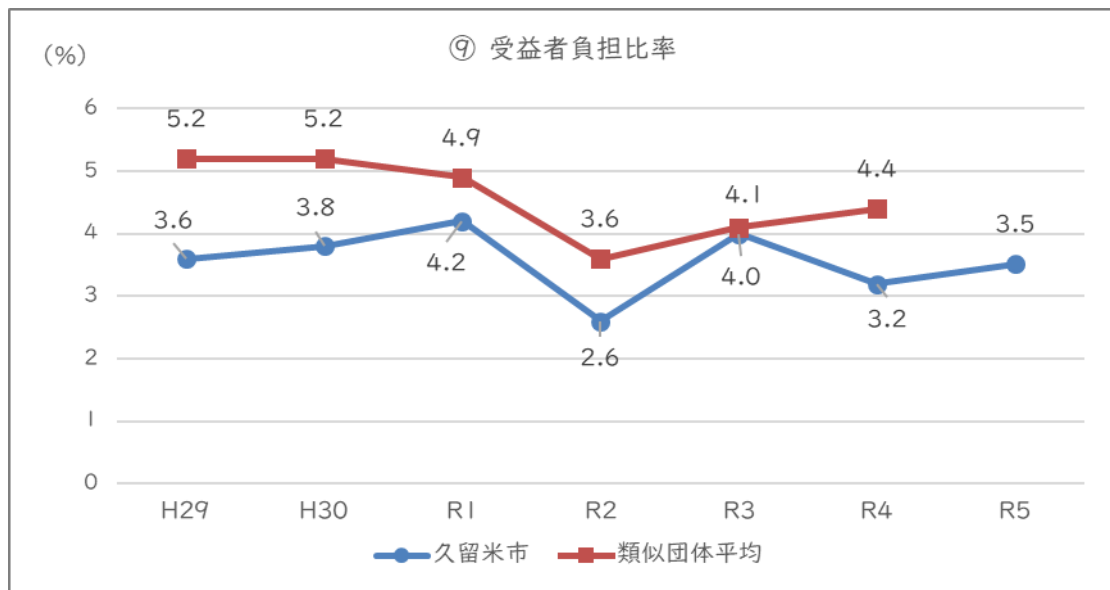
《 考察 》

本指標は、行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除し、住民一人当たりの行政コストを示すことで、他団体との比較をしやすいものです。

久留米市は類似団体平均を上回っていることから、類似団体と比較すると、一人当たりの行政コストが高い状態にあると言えるため、引き続き、行政活動の効率化を図りながら、コスト削減に努めていく必要があります。

【指標⑨ 受益者負担比率】

⑨受益者負担比率		経常収益(PL) 経常費用(PL)			
		久留米市			
類似団体平均	R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R5年度
	4.4 %	4.2 %	2.6 %	4.0 %	3.2 %



《 考察 》

本指標は、経常費用に対する経常収益の割合を示したものです。行政サービスの提供に対し、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。

久留米市は類似団体平均より割合が低くなっていることから、受益者負担の在り方については今後十分な検討を行う必要があります。